

## 第2 課題等整理表（関係機関等事後調査結果）

### （1）訓練全般に関すること

課題・指摘	対応（方向性）
意思決定訓練と実動訓練が別日程での開催でそれぞれの流れを理解することができた。一方、一連の流れを理解するためには、同日開催も必要と感じた。	今後とも OFC 等の運営能力の向上に努めていく。
国やOFCでの諸会議を経て住民広報に至るまで多くの時間を要する。一方、原子力防災は住民の防護措置に対してマスメディアから報道・周知されるため、このタイムラグが大きいほど、住民などからの問合せが増加し、本来の活動に遅れが生じる可能性があるため、再度、広報のあり方や効率化について検討が必要。	今年度の訓練においては、暴風雪が収まるのを待ち、安全が確保されたのを確認してから避難行動を行ったため、「緊急事態宣言」後すぐに避難行動を指示する流れではなかったが、原子力災害対策指針において、「緊急事態宣言」に伴う住民の防護措置の基本的内容は決まっていることから、迅速に住民広報が行えるよう、会議の持ち方も含め、必要な手順の効率化に努めていく。

### （2）災害対策本部等設置運営訓練に関すること

課題・指摘	対応（方向性）
意思決定訓練と実動訓練に分け、2日間日程で実施されたが、従来のように2つの訓練が同時進行した方が、プレーヤーとしてはわかりやすい。	意思決定と実動を連動させる訓練も重要と考えており、関係機関と協議し、検討していく。
北海道電力からの状況説明のように、道災害対策本部からも状況の説明等があればリエゾン派遣者も状況把握しやすかったのではないか。	指摘を踏まえ、より実効的な訓練になるよう、対応していく。
複合災害を想定した場合、後志以外の振興局とも情報共有を行うべきであるため、全振興局が参加できるTV会議等が必要ではないか。	指摘を踏まえ、振興局も含めた情報共有について、検討していく。

### （3）OFC運営訓練に関すること

課題・指摘	対応（方向性）
想定事項について、コントローラからの付与と町村からのFAXなどの通報があったため、どちらの情報も正しいか混乱が生じた。	意思決定訓練における情報の整理について、関係機関と協議し、検討していく。
コントローラの対応が原因で、情報の内容に食い違いが生じた部分があった。	事前にコントローラ間で対応要領を整理するなど、今後の訓練計画に反映する。
ブラインド訓練のため図上演習を受けていない職員はスムーズに業務をこなせなかった。	講習会や訓練を通じて、各要員の対応力の向上に努めていく。
ブラインド訓練をOFC内だけでなく、各町村も加えた方が、よい訓練になるのではないか。	防災関係機関で行う意思決定訓練などにおいて、ブラインド性を向上できるよう、関係機関と協議し、訓練内容を検討していく。
昨年度の訓練に比べ、資料の作成や要員の対応がレベルアップしていると感じた。しかし、会議での発言は、要点を踏まえ簡潔にした方が良いと感じた。	指摘を踏まえ、適切に対応する。

課題・指摘	対応（方向性）
今回、会議資料、議事録等の紙資料の配布については、全体会議室及び各機能班には直接配布、防災関係機関（警察、海保、陸自等）には、メールボックスから受領するようにしたが、メールボックスからの受領状況が思わしくなかった。	原子力防災システムの活用など、意思決定訓練における情報の整理について、関係機関と協議し、検討していく。
会議資料の格納フォルダなど資料保存場所について周知が不足している部分があった。	有事の際にも混乱がないよう保存フォルダをあらかじめ決めておくなど、情報の整理について、関係機関と協議し、検討していく。
OFC のモニターで情報共有を図っているのは良いが、情報量が多すぎ、一覧性に欠けた。	指摘を踏まえ、適切に対応する。
自然災害との複合災害においては、自然災害の対策本部との連携が必須であり、引き続き、訓練等による連携の意識付けが必要。	指摘を踏まえ、適切に対応する。
大規模地震で今回の被害想定を考慮すると北海道広域消防相互応援協定に伴う出動、緊急消防援助隊の要請・出動が必須となるがそのこと自体を訓練コントローラ側では理解していなかった。	意思決定訓練における情報の整理やコントローラの配置等について、関係機関と協議し、検討していく。
気象台のブースについて、訓練開始後に関係自治体のブースに入ってもらったが、事前にブースを定めておく必要があった。	気象台ブースの配置について、関係機関と協議し、検討していく。
総括班、プラント班、放射線班の要員について、初動対応や交代要員等を考慮すると、増員が必要ではないか。	今後、関係機関と協議し、検討していく。
現在、住民安全班に配置されている道警からの要員について、迅速な実動対応の観点から、実動対処班に配置換えしてほしい。	今後、関係機関と協議し、検討していく。
手が空いているのに活動を行っていない等、問題意識や危機意識が薄い訓練参加者がいた。	意思決定訓練において状況付与を充実させるなど、より実効的な訓練になるよう、検討していく。
各町村から要員が派遣される住民安全班の人数が多く、手を余す人もいた。すべての要員が仕事内容を把握できるよう工夫が必要。	より実効的な訓練になるよう、意思決定訓練における状況付与等の充実について検討していく。
OFC スキャナデータを機能班だけでなく、消防ブース PC にもデータ転送できるようにしてほしい。	原子力防災システムの活用等により、PC によるデータの取得ができるよう国と調整する。
各種機器の操作説明等について、事前に行って欲しい。訓練時に混乱が生じてしまう。	講習会や訓練を通じて、各要員の対応力の向上に努めていく。
OFC（運営支援班）の複合機を使用し関係町村等へコントローラからの情報付与の F A X をしたが、相手先で受信するまでに 1 時間以上かかることが多々あった。また、岩内町については、送信できなかった。	指摘を踏まえ、訓練前に試験送信を行うなど、適切に対応する。 また、送信ができない場合は一般 FAX を使用するなど、要員・コントローラの対応を検討する。
配置図にコピー機の位置が示されていないかった。FAX 専用に使うものとコピー機として使用するものの機器の配置は記載があった方が良い。	指摘を踏まえ、適切に対応する。
機能班長や情報管理者の腕章が準備されていないかった。機能班活動をスムーズに行うにあたり、腕章の着用は重要なので、事前の準備が必要。	指摘を踏まえ、適切に対応する。
放射性物質の放出を想定した訓練にもかかわらず、運営支援班が放射線防護装置の運用について承知していなかった。	より実効的な訓練になるよう、意思決定訓練における状況付与等の充実について検討していく。

課題・指摘	対応（方向性）
昨年度の訓練から導入された、次の事態に備えた「実施方針（案）」について、確認のみではなく、実際に各町村と協議したうえで作成したほうが良いのではないか。	より実効的な訓練になるよう、関係機関と協議し、今後の訓練等において対応を検討する。
OIL2の一時移転について、避難対象エリアや人口、手配されたバスの台数等を考慮した一時移転を検討するべきではないか。	1週間以内という時間を考慮した一時移転の計画を検討するなど、今後の訓練等において対応を検討する。
実態に沿った形で、参集行動から訓練すれば、移動経路の設定や移動手段的確保を含めた要員の訓練になるのではないか。	指摘を踏まえ、より実効的な訓練になるよう、関係機関と協議し、対応していく。
加熱式の保存食は準備に時間が掛かり、支障をきたすため、別の昼食のほうが良い。	関係機関と協議し、訓練における昼食の摂りかたについて検討する。

#### （４）緊急時通信連絡訓練に関すること

課題・指摘	対応（方向性）
防災FAXが、何度かエラーにより指示文などが届かない時があった。一般FAXも活用して臨機応変に対応する必要がある。	指摘を踏まえ、訓練前に試験送信を行うなど、適切に対応する。また、送信ができない場合は一般FAXを使用するなど、要員・コントローラの対応を検討する。
OFCからの通報FAXが、役場代表FAX（NTTFAX）に送付されたので、整理が必要。	指摘を踏まえ、訓練前に試験送信を行うなど、適切に対応する。
役場において情報活動システムでの添付ファイルが開けなかった。（訓練前日の試験では開けた）	意思決定訓練における情報伝達手段について、関係機関と協議し、検討していく。

#### （５）緊急時環境放射線モニタリング訓練に関すること

課題・指摘	対応（方向性）
風向・風速といった気象情報は、モニタリング計画の策定や見直しには少なくとも数時間後の予報が必要と考えられるが、今回の訓練では正時毎の実況が提供されるだけであった。	より実効的な訓練になるよう、意思決定訓練における状況付与等の充実について検討していく。
スキップ中の活動内容については、事故の進展とあわせてしっかりとした想定を行う必要があったが、緊急時モニタリングでは不明確であった。	スキップ間における緊急時モニタリング活動の内容について、泊規制事務所上席放射線防災専門官と協議し、検討していく。
汚染検査機器の使用方法が分からない点があったので、復習・改善が必要。	講習会や訓練を通じて、各要員の対応力の向上に努めていく。
大雪等で設置した資機材の場所がわからなくなることが予想されたため、設置時に写真を撮っておくなどの対応が必要。	各測定採取班にはデジカメが貸与されている。必要に応じて写真を撮影するよう指示することとし、講習会や訓練を通じて徹底する。
共有すべき事項がうまく共有されておらず、班内で認識が異なっていたことがあった。情報共有の難しさが分かった。	講習会や訓練を通じて、各要員の対応力の向上に努めていく。
実動訓練は、暴風雪が収まった後のモニタリングを想定していたので、気象や道路状況について、モニタリング情報共有で周知する場面があると良かった。	講習会や訓練を通じて、各要員の対応力の向上に努めていく。

## (6) 広報訓練に関すること

課題・指摘	対応(方向性)
緊急速報メール・エリアメールについては、当初から送信しないことで調整していた地域についても、携帯電話の基地局の位置関係により、一部の一般住民や外国人観光客等が受信してしまい、道や関係町村へ問い合わせがあった。	緊急速報メールに関する諸問題については、基地局がカバーするエリアなど行政だけでは解決が難しい問題があるが、今後も継続して取り組んでいく。また、エリアメールの送信については、訓練では道が一括して行っているが、各町村から送信することを含め、関係機関で協議し、検討していく。

## (7) 住民避難訓練に関すること

課題・指摘	対応(方向性)
事前に防災教育を行ってから、訓練を実施するとより効果的ではないか。	広域避難訓練とは別に、防災学習会の実施等について、検討していく。
バス移動の際に、DVDの視聴や防災に関するクイズ等を行うとより効果的ではないか。	バスでの移動中に研修の要素を盛り込むなど、参加者にとっても実効的な訓練になるよう、検討していく。
屋内退避をしたあとの行動について説明があるとさらに良かった。	屋内退避から避難や一時移転を行うまでの詳細を説明するなど、参加者にとっても実効的な訓練になるよう、検討していく。
今回初めて冬季における避難先(札幌市)への住民避難訓練を実施したが、天候や路面状況などによる移動時間を考えた場合、今後は冬季の中山峠廻りの避難経路についての検討が必要。	泊地域の緊急時対応等において、複数の避難経路を整理しており、天候状況等に応じて臨機応変に対応するよう努めていく。
原子力災害が深刻度を増したときに、どこまで道路管理者が道路の除雪を担うのか、津波等で発生したがれき等の啓開はどうするのかなど不明な部分が多い中での訓練となっているのではないか。	原子力災害時の道路啓開や除雪については、1ミリシーベルトを上限として、民間事業者に協力いただくことを基本としており、その旨、民間事業者を所管する関係省庁にも、内閣府から協力を依頼している。
渋滞対策訓練でルートとなった避難退域時検査場所から478号線は、冬季の天候が悪い場合(暴風雪など)には、2次災害の危険性もあるのではないか。	暴風雪時には、2次災害を回避するため、屋内退避を優先し、天候回復後に避難を行うこととしている。
交通整理の要員の服装が白の防護服であり、暴風雪時には視認し難く危険だと感じた。	冬季の防護服の着用については、上からビブスを着用するなど、要員の安全を確保できるよう検討していく。
外国人観光客の避難誘導について、外国人、ホテルスタッフ等の振り返りを次回に活かしてより現実的な訓練が継続されることが大切。	外国人観光客の避難誘導方法については、今後も訓練等を通じて改善に努めていく。
翻訳アプリを使用した外国人観光客避難誘導は有効であり、今後は宿泊施設や観光施設等で活用できるようさらなる周知が必要。	宿泊施設等向けの「初動対応マニュアル」を作成し、参考例として掲載するなど、外国人の避難誘導方法について、周知していく。
外国人観光客の避難誘導について、アナウンスされた外国語の文章に違和感があった。必要最低限の例文等は事前に施設に配布しておく方が良いのではないか。	宿泊施設等向けの「初動対応マニュアル」を作成し、例文を掲載するなど、外国人の避難誘導方法について、周知していく。
自家用車を利用する外国人観光客に対する適切な助言方法(避難すべき方向やルートなど)の検討が必要ではないか。	指摘を踏まえ、関係機関と協議し、検討していく。

課題・指摘	対応（方向性）
本訓練においてヘリによる住民避難は悪天候のため中止となったが、このような事態は実際に想定される場面であり、特に冬季のように天候の安定しない時期については代替手段の確保が必要。	ヘリの飛行が困難な場合など様々な状況を想定し、臨機応変に対応できるよう、検討していく。
放射線防護施設におけるグリーンハウス設営について、冬期間は風除室内・玄関が結露・凍結によりテープがつきにくい場合があることが分かった。	指摘を踏まえ、関係機関と協議し、対応を検討していく。
放射線防護施設における出入管理について、一部汚染検査に至るまでの経路に養生されていない部分があった。また、平素から置かれているパンフレット架台等がそのままになっていた。	指摘を踏まえ、適切に対応する。

## （８）原子力災害医療活動訓練に関すること

課題・指摘	対応（方向性）
安定ヨウ素剤（疑似）の配布訓練は、避難（一時移転）する社会福祉施設等の訓練参加住民に対しても実施してほしい。	指摘を踏まえ、関係機関と協議し、今後の訓練等において対応を検討する。
安定ヨウ素剤緊急配布訓練において、道において準備された住民に配布する「問診票」及び「説明書」などが旧様式であった。	事前に使用する資料を確認・共有するなど、適切に対応する。
チェックシートについて、一般の人が見て分かりやすい文言にした方が良い。製剤名など記入困難なものがある。薬手帳など服用している製剤名が分からない人には提示してもらったら良いと思う。	医師や薬剤師など専門知識を有する方々と相談しながら、対応方法について今後検討する。
自身では判断できない要配慮者の問診票への回答方法について検討が必要。	指摘を踏まえ、対応を検討する。
参加者の年齢が 13 歳以上だった為、ヨウ素剤の形状等を説明する機会がなかった。	関係機関と協議しながら、今後の訓練計画を検討する。
避難退域時検査において、車両検査実施後の住民検査での現場の指示が少なかったため、どこへ行けば良いのかわからず、検査が円滑に行われなかった。	指摘を踏まえ、適切に対応する。
避難退域時検査の検査員の服装（ゴーグルやシューズカバー等）は統一されている方が良いのではないかと。	指摘を踏まえ、事前に検査員の服装を確認・共有するなど、関係機関と協議し、今後の訓練等において対応を検討する。
車両除染場所に簡易天幕が設置されたが、除染車両が収容できない規格であり、設置の目的が曖昧であるとともに効果について疑問があった。	簡易天幕の設置により、汚染水の散逸防止など一定の効果は得られたが、今後は、関係機関と協議し、設置場所や天候等の状況に応じた除染方法などを検討していく。
除染後の汚染水の回収を手作業で行っていたのが非効率と感じた。	発災時には、検査場に穴を掘り貯水場所を確保する等の措置を想定しているが、訓練では想定としている。
避難退域時検査における確認検査において、判定基準を超過した以外の部分も含め丁寧に実施していたため、検査待ちの後続車両の渋滞が見受けられた。	指摘を踏まえ、今後、関係機関と協議し、検討していく。
ゲート型モニタによる指定箇所検査にあたり、ケープルカバーが滑り、ずれる事象が発生した。	滑り止めマットの敷設や砕氷除雪を行った上で雪や土で段差を小さくするなど、関係機関と協議し、検討していく。

課題・指摘	対応（方向性）
車両検査について、降雪時の紙媒体での記録、保管は困難。	指摘を踏まえ、今後、関係機関と協議し、検討していく。
避難退域時検査で車両が右側通行となるのは、危険ではないか。	指摘を踏まえ、関係機関と協議し、今後の訓練等において対応を検討する。
大型バスは検査面積が大きく検査に時間がかかることがわかった(1台あたり10分程度はかかる)。大型バスについては車両全体を4名体制で検査できれば良いと思われる。	指摘を踏まえ、今後、関係機関と協議し、検討していく。
確認検査の記録員は一人で許可証を準備し、記載するという作業が大変。バスのように許可証の枚数が多くなると一人で裁くのは厳しいと感じた。やり方の工夫または増員が必要と考える。	指摘を踏まえ、今後、関係機関と協議し、検討していく。
降雪が激しい時 車両誘導員が目立たなくなってしまうためゼッケン等が必要。	冬季の防護服の着用については、上からビブスを着用するなど、要員の安全を確保できるよう検討していく。
住民検査の際、汚染が確認された住民と汚染が確認されなかった住民が交差してしまう動線となっていた。	指摘を踏まえ、対応を検討する。
確認検査のブースで住民を待たせてしまうことが多かったので、ブースを増やした方がスムーズだと思うが、技師や器具の確保が課題。また、住民が待っている間のイス等がなかったので、イス等を準備するなどの対応が必要。	指摘を踏まえ、対応を検討する。
ほとんどの住民は手荷物（貴重品等）をもって検査を受けると想定されるので、それを想定した準備が必要。	避難退域時検査において、基準値を超えるような汚染が確認された住民に対しては、手荷物の検査を行うこととしており、今後の訓練等において、対応を検討する。
検査場所での情報共有が出来ていないので、ホワイトボード等を使用した情報共有、本部の設置、車輛検査場所との連絡体制強化が必要だと感じた。	指摘を踏まえ、今後、関係機関と協議し、検討していく。
傷病者搬送訓練について、訓練でヘリが中止になった際の代替手段（北大病院での受入訓練のみ実施し、搬送等については想定）が公にあまり周知されていなかった。また、代替手段については、想定ではなく実施したほうが良かったのではないか。	ヘリの飛行が困難な場合など様々な状況を想定し、臨機応変に対応できるよう、検討していく。
汚染区域等で使用する資機材の準備が悪く、傷病者の受入を行うまでにかかなり時間を要したため、スケジュールどおりに行うことが出来なかった。	事前に使用する資機材を確認するなど、適切に対応する。
院内の養生やスタッフの防護服の装着、個人線量計の管理など、全てにおいて北海道電力が主体となって管理するよりも、各拠点病院の診療放射線技師等に技術を落とし込んだ方が良い。	指摘を踏まえ、今後、関係機関と協議し、検討していく。
傷病者について、原発職員だけではなく、周辺住民も加えることを検討していくべきではないか。	指摘を踏まえ、今後、関係機関と協議し、検討していく。
多くの道庁関係者や他拠点病院等が訓練に参加・見学できるよう避難退域時検査の訓練とは別の日に医療訓練を行うことを検討してはどうか。	指摘を踏まえ、研修会の充実について、今後、関係機関と協議し、検討していく。
これまでの北海道における訓練と弘前大学の訓練方法が異なっていたため若干混乱が生じた。	指摘を踏まえ、関係機関と協議し、今後の訓練等において対応を検討する。

## (9) その他訓練に関すること

課題・指摘	対応(方向性)
トラックの輸送路線について、道路幅等から無理があった。冬期であり天候が悪いことを想定して、トラックが輸送できる路線は2本以上の選定が必要。	訓練における輸送路線の選定に当たっては、トラック協会等関係機関と調整し、検討する。
視察者がネームプレートを下げて勝手に施設内に入り、ビデオカメラで訓練の様子を撮影していた。事前に連絡等もなく当日も挨拶なく建物内に入り勝手に撮影していたため、敷地内から出ていただいたが、今後も有り得るので、訓練視察者への注意喚起や訓練参加機関への情報共有が必要。	道のホームページやリーフレットに訓練視察に関する注意事項を記載するなど、視察者に対する注意事項の周知を徹底するとともに、訓練参加機関への情報共有に努める。

### ◆平成30年度訓練に向けた検討項目◆

- 意思決定訓練（OFC、災害対策本部など）の充実
  - ・意思決定と実動を連動させることによる要員の対応力の向上
  - ・ブラインド方式による機能班の対応手順の確認
  - ・よりの確な状況付与による意思決定訓練の充実
- EAL、OILに基づく防護措置に係る訓練の充実
  - ・自然災害との複合災害を想定した住民・要配慮者の避難訓練の継続
  - ・ヘリの飛行が困難な場合などを想定した対応力の向上（代替措置の確保）
  - ・表示板等を活用した外国人等の観光客の円滑な避難誘導
  - ・OIL2を想定した一時移転計画の検討
  - ・避難計画に対する住民理解の促進に向けた取組の強化
- 原子力災害医療活動訓練の充実
  - ・避難退域時検査場所の円滑な運営
  - ・安定ヨウ素剤の速やかな配布
  - ・医療機関の連携強化

## 第3 要素訓練

### 1 通信連絡訓練

#### (1) 目的

原子力災害時の初期対応における通信連絡手順や応急活動を確認し、道及び関係町村担当者の対応能力の向上を図る。

#### (2) 内容

北海道地域防災計画（原子力防災計画編）等に基づき整備した通信連絡設備等を使用し、通信連絡に必要な機器の取扱いや情報の伝達手順などを確認。

#### (3) 参加機関 … <20>

泊原子力規制事務所、北海道、泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、二セコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、岩内・寿都地方消防組合、羊蹄山ろく消防組合、北後志消防組合、北海道警察、北海道電力(株)

#### (4) 実施日 (11回)

平成29年4月13日、5月11日、6月8日、7月14日、8月3日、9月14日、10月12日、11月9日、12月14日、平成30年1月17日、3月8日

※平成29年8月3日は、札幌市、小樽市、島牧村、黒松内町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極町、洞爺湖町、豊浦町、長万部町、千歳市、伊達市、室蘭市、苫小牧市、登別市、壮瞥町、白老町、北広島市、江別市、むかわ町、安平町、厚真町も参加。

※平成29年8月3日は、要員派遣訓練（オフサイトセンター参集訓練）を実施。

### 2 原子力災害対策本部及びオフサイトセンター訓練（図上演習）

#### (1) 目的

関係自治体や防災関係機関の災害対策要員を対象に、オフサイトセンターの運用に関する知識・技術の習得・向上を図る。

#### (2) 内容

ア 原子力災害対策指針や原子力災害対策マニュアル等の研修及び機器操作実習

イ オフサイトセンター運営訓練（図上演習）

#### (3) 参加機関… <22> （参加人数 延べ162人）

経済産業省北海道経済産業局、国土交通省北海道開発局、環境省北海道地方環境事務所、海上保安庁第一管区海上保安本部、陸上自衛隊北部方面総監部、泊原子力規制事務所、北海道、北海道警察、泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、二セコ町、倶知安町、古平町、仁木町、余市町、羊蹄山ろく消防組合、北後志消防組合、北海道電力(株)

#### (4) 実施日

実施日	実施内容	参加人数
平成29年11月21日	原子力災害対策指針等の研修、機器操作実習	81人
平成29年11月22日	オフサイトセンター運営訓練（図上演習）	81人



### 3 緊急時環境放射線モニタリング講習会

#### (1) 目的

道緊急時モニタリング班の要員を対象に、緊急時モニタリング活動を円滑に実施できるよう、知識の習得、技術の習熟、チームワークの形成を図る。

#### (2) 内容

- ア 要素別講習コース 緊急時モニタリングセンターの各班の業務及び資機材の取扱い等
- イ 総合講習コース 緊急時モニタリングセンターにおける総合的な緊急時モニタリング活動

#### (3) 参加機関… <15> (参加人数 延べ268人)

北海道、泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、二セコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、北海道電力(株)

#### (4) 実施日

実施日	実施内容	参加人数
① 平成29年8月2日	要素別講習コース	① 35人
② 平成29年8月4日		② 33人
③ 平成29年10月18日		③ 17人
④ 平成29年10月19日		④ 26人
① 平成30年1月25日	総合講習コース	① 25人
② 平成30年1月30日		② 11人
② 平成30年1月31日		③ 21人

### 4 原子力災害医療研修会

#### (1) 目的

地域の原子力災害医療の実効性を確保し、原子力災害医療に関する知識及び技術の習得・向上を図る。

#### (2) 内容

- ア 安定ヨウ素剤に係る基本的知識の習得と実践(演習)
- イ 避難圏域時検査・簡易除染に係る基本的知識の習得と実践(実習)

#### (3) 参加機関… <27> (参加人数 延べ78人)

国立病院機構北海道がんセンター、北海道社会事業協会小樽病院、社会福祉法人北海道社会事業協会岩内病院、砂川市立病院、小樽市立病院、旭川医科大学病院、苫小牧市立病院、JA北海道厚生連倶知安厚生病院、寿都町立寿都診療所、黒松内町国保くろまつないブナの森診療所、一般社団法人北海道薬剤師会、一般社団法人北海道放射線技師会、海上保安本部、札幌市消防局、北海道警察、陸上自衛隊、小樽市消防本部、積丹町役場、泊村役場、寿都町役場、古平町役場、余市町役場、二セコ町役場、仁木町、倶知安町、岩内町、北海道

#### (4) 実施日

実施日	実施内容	参加人数
平成30年1月18日	安定ヨウ素剤の配布	41人
平成30年1月28日	避難圏域時検査・簡易除染	37人

## 5 その他研修

研修名	実施日	実施内容	対象者	参加人数
原子力防災基礎研修	①平成29年6月16日 ②平成29年7月20日 ③平成29年7月21日	放射線の基礎、資機材の取扱い等	防災業務関係者	① 58人 ② 53人 ③ 43人
原子力災害対策要員研修	①平成29年8月24日 ②平成29年9月8日	原子力防災業務に必要となる住民防護等	防災業務関係者	① 53人 ② 43人
放射線防護施設研修会	平成29年8月25日	放射線防護施設の運用等	施設関係者等	20人
民間事業者研修会	①平成29年10月23日 ②平成29年10月24日 ③平成29年11月6日 ④平成29年11月7日	放射線の基礎、資機材の取扱い等	①トラック事業者 ②建設業関係者 ③バス事業者 ④建設業関係者	① 14人 ② 20人 ③ 12人 ④ 24人

# 参 考



## 北海道原子力防災訓練の実施状況（昭和 63 年度～平成 29 年度）

年度 項目	63	元	2
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練 【国・道・地元4町村及び防災関係機関が中心となり、住民の協力のもと、事故発生から終息までの一連の経過のなかで、各種訓練を有機的に機能させる、国の支援体制を含めた訓練】		
訓練実施日	昭和63年10月15日(土)	平成元年11月9日(木)	平成2年10月30日(火)
訓練時間	9:00～13:00	9:00～13:35	9:15～16:35
参加機関	21 機関	27 機関	26 機関
参加人員	▽1,032人 [防災業務関係者 561人] [住民参加者 471人]	▽1,347人 [防災業務関係者 795人] [住民参加者 552人]	▽1,330人 [防災業務関係者 770人] [住民参加者 560人]
事故想定	(放射性物質の放出)	一次冷却系事故	一次冷却系事故
訓練項目 (訓練内容)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 緊急時通信連絡訓練</li> <li>2 災害対策本部等設置訓練</li> <li>3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 78 地点]</li> <li>4 広報訓練 [道 4 回、町村 4 回]</li> <li>5 退避等訓練 [参加住民] □泊 村 99 人※ □共和町 256 人 □岩内町 70 人 □神恵内村 46 人 (※内 56 人広域避難)</li> <li>6 緊急時医療措置訓練 [救護所 2 カ所、16 人措置]</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 緊急時通信連絡訓練</li> <li>2 災害対策本部等設置訓練</li> <li>3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 60 地点]</li> <li>4 広報訓練 [道 5 回、町村 4 回]</li> <li>5 退避等訓練 [参加住民] □泊 村 163 人※ □共和町 260 人 □岩内町 74 人 □神恵内村 55 人※ (※内 85 人広域避難)</li> <li>6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1 カ所、8 人措置] [患者搬送 2 人、除染 2 人]</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 緊急時通信連絡訓練</li> <li>2 災害対策本部等設置訓練</li> <li>3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 71 地点]</li> <li>4 広報訓練 [道 5 回、町村 4 回]</li> <li>5 退避等訓練 [参加住民] □泊 村 101 人 □共和町 217 人 □岩内町 170 人 □神恵内村 72 人</li> <li>6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1 カ所、8 人措置] [患者搬送 1 人、除染 1 人]</li> </ol>
防護対策 地区	▽想定風向 西 発電所中心に全方位 1 km 及び東北東、東、東南東の 1～5 km	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1 km 及び北、北北西、北西の 1～5 km	▽想定風向 北北西 発電所中心に全方位 1 km 及び南、南南東、南東の 1～6 km

年度 項目	3	4	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	トータルトレーニング (全体訓練) 【63、元、2年度と同じ】	テクニカルトレーニング(専門訓練) 【防災業務関係者の防災技術の習熟を重んじ、地域の実情にあった、道、関係町村及び各防災関係機関が単独又は複数が協力して実施する訓練】	
訓練実施日	平成3年11月14日(木)	平成4年9月18日(金)	平成5年2月9日(火)
訓練時間	9:10~15:10	7:00~11:10	9:10~15:10
参加機関	27 機関	10 機関	40 機関
参加人員	▽1,306人(実人員 1,150人) [防災業務関係者 827人] [住民参加者 479人] (実人員 323人)	▽1,166人(実人員 485人) [防災業務関係者 1,166人] (実人員 485人)	▽847人(実人員 780人) [防災業務関係者 721人] (実人員 681人) [住民参加者 153人] (実人員 99人)
事故想定	一次冷却系事故	一次冷却系事故	一次冷却系事故
訓練項目 (訓練内容)	1 緊急時通信連絡訓練 2 災害対策本部等設置訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 63 地点] 4 広報訓練 [道 5 回、町村 4 回] 5 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] □泊 村 277 人 (実人員 222 人) □神恵内村 202 人 (実人員 101 人) (内 156 人広域避難) (2)退避所開設準備 □共和町 10 か所 □岩内町 2 か所 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1 か所、8 人措置] [患者搬送 1 人]	1 通信連絡訓練 2 災害対策本部等設置訓練 3 防災要員非常召集訓練 4 防災要員現地本部参集訓練 5 災害弱者数等把握訓練 6 防護資機材取扱訓練 (13:00~15:00)	1 緊急時通信連絡訓練 2 避難経路確認訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 70 地点] 4 広報訓練 [町村 4 回] 5 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] □岩内町 153 人 (実人員 99 人) (内 54 人広域避難) (2)退避所開設準備 □泊 村 2 か所 □共和町 4 か所 □神恵内村 4 か所 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1 か所、5 人措置] [患者搬送延べ 3 人、 除染 2 人]
防護対策 地区	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1 km 及び北、 北北西、北西の 1~5 km (泊村、神恵内村 中心)		▽想定風向 北北西 発電所中心に全方位 1 km 及び南、 南南東、南東の 1~6 km (岩内町中心)

年度 項目	5	6	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	トータルトレーニング (全体訓練)	テクニカルトレーニング (専門訓練)	
訓練実施日	平成5年11月12日(金)	平成6年7月26日(火)	平成6年11月16日(水)
訓練時間	9:05~15:10	7:00~11:30	9:10~13:30
参加機関	39 機関	11 機関	37 機関
参加人員	▽1,630人 実人員 1,092人 [防災業務関係者 1,332人] (実人員 838人) [住民参加者 298人] (実人員 254人)	▽1,002人(実人員 582人) [防災業務関係者 1,002人] (実人員 582人)	▽870人(実人員 749人) [防災業務関係者 612人] (実人員 549人) [住民参加者 258人] (実人員 200人)
事故想定	一次冷却系事故	一次冷却系事故	一次冷却系事故
訓練項目 (訓練内容)	1 緊急時通信連絡訓練 2 災害対策本部等設置訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 62 地点] 4 広報訓練 [道 5 回、町村 4 回] 5 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] <input type="checkbox"/> 共和町 298人 (実人員 254人) (内 44 人広域避難) (2)退避所開設準備 <input type="checkbox"/> 泊村 4 か所 <input type="checkbox"/> 岩内町 4 か所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 4 か所 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1 か所、5 人措置]	1 緊急時通信連絡訓練 2 防災要員非常召集訓練 3 防災要員現地本部参集訓練 4 災害対策(現地)本部員会議等運営訓練 5 観光客数等把握訓練 6 災害弱者数等把握訓練 7 避難経路各確認訓練 8 緊急輸送車両要請訓練 9 広報体制準備訓練 10 防護資機材取扱訓練 (13:30~15:10)	1 緊急時通信連絡訓練 2 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 63 地点] 3 広報訓練 [町村 3 回] 4 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 184人 (実人員 163人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 74人 (実人員 37人) (内 58 人広域避難) (2)退避所開設準備 <input type="checkbox"/> 共和町 10 か所 <input type="checkbox"/> 岩内町 3 か所 5 緊急時医療措置訓練 [救護所 1 か所、5 人措置] [患者搬送 2 人、除染 2 人]
防護対策 地区	▽想定風向 西 発電所中心に全方位 1 km及び東北東、東、東南東の 1~5 km (共和町 中心)		▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1 km及び北北北西、北西の 1~6 km (泊村、神恵内村 中心)

年度 項目	7	8	9
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	トータルトレーニング (全体訓練)	テクニカルトレーニング (専門訓練)	トータルトレーニング (全体訓練)
訓練実施日	平成7年10月31日(火)	平成8年11月7日(木)	平成9年10月27日(月)
訓練時間	9:10~15:45	7:00~14:30	9:10~15:10
参加機関	39 機関	38 機関	41 機関
参加人員	▽1,059人(実人員 815人) [防災業務関係者 954人] (実人員 760人) [住民参加者 105人] (実人員 55人)	▽1,604人(実人員 1,070人) [防災業務関係者 1,323人] (実人員 789人) [住民参加者 281人] (実人員 281人)	▽1,324人(実人員 1,033人) [防災業務関係者 998人] (実人員 770人) [住民参加者 326人] (実人員 263人)
事故想定	一次冷却系事故		
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急時通信連絡訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 60 地点] 4 広報訓練 [道 5 回、町村 4 回] 5 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] <input type="checkbox"/> 岩内町 105人 (実人員 55人) (内 50 人広域避難) (2)退避所開設準備 <input type="checkbox"/> 泊村 4 カ所 <input type="checkbox"/> 共和町 8 カ所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 4 カ所 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1 カ所、5 人措置]	1 災害対策本部等設置訓練 (1)防災要員非常招集訓練 (2)警戒本部・災害対策本部設置訓練 2 緊急時通信連絡訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 70 地点] 4 広報訓練 (1)防災行政無線等による広報訓練 (2)緊急広報要請準備訓練 5 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] <input type="checkbox"/> 共和町 281人 (実人員 281人) (2)退避所等開設準備訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 3 カ所 <input type="checkbox"/> 共和町 4 カ所 <input type="checkbox"/> 岩内町 1 カ所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 4 カ所 (3)緊急輸送車両要請訓練 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1 カ所、12 人措置] 7 放射線防護資機材取扱訓練 [5 会場で実施、 参加人員 198 人]	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急時通信連絡訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 70 地点] 4 広報訓練 (1)防災行政無線等による広報訓練 (2)緊急広報要請準備訓練 5 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 131人* (実人員 107人) <input type="checkbox"/> 共和町 122人 (実人員 122人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 68人* (実人員 34人) (※内 58 人(は積丹町へ広域避難) (2)退避所等開設準備訓練 <input type="checkbox"/> 共和町 4 カ所 <input type="checkbox"/> 岩内町 1 カ所 (3)災害弱者退避等確認訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 22人 <input type="checkbox"/> 共和町 6 施設 <input type="checkbox"/> 神恵内村 20人 (4)緊急輸送車両要請訓練 (5)立入(交通)規制要請訓練 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1 カ所、5 人措置]
防護対策 地区	▽想定風向 北 発電所中心に全方位 1 km 及び南南 西、南、南南東の 1~6 km (岩内町 中心)	▽想定風向 西 発電所中心に全方位 1 km 及び東北 東、東、東南東の 1~5 km (共和町 中心)	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1 km 及び北 西、北北西、北の 1~6 km (泊村、神恵内村 中心)



年度 項目	10	11	12
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	テクニカルトレーニング (専門訓練)	トータルトレーニング (全体訓練)	トータルトレーニング (全体訓練)
訓練実施日	平成10年11月5日(木)	平成12年2月8日(火)	平成13年2月8日(木)
訓練時間	7:30~15:00	8:50~15:00	8:50~14:00
参加機関	33 機関	48 機関	43 機関
参加人員	▽1,500人(実人員 991人) [防災業務関係者 1,289人] (実人員 891人) [住民参加者 211人] (実人員 100人)	▽1,686人(実人員 1,310人) [防災業務関係者 1,216人] (実人員 1,054人) [住民参加者 470人] (実人員 256人)	▽1,579人(実人員 1,197人) [防災業務関係者 1,229人] (実人員 1,022人) [住民参加者 350人] (実人員 175人)
事故想定	一次冷却系事故		
訓練項目 (訓練内容)	<p>1 災害対策本部等運営訓練 (1)防災要員非常招集訓練 (2)警戒本部・災害対策本部設置・運営訓練 (3)現地本部設置訓練 2 緊急時通信連絡訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 53 地点] 4 広報訓練 (1)防災行政無線等による広報訓練 (2)報道発表資料作成訓練 5 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] □共和町 59人 (実 59人) □岩内町 74人* (実 37人) (※内 37人は広域避難) (2)退避所等開設準備訓練 □泊村 2カ所 □共和町 7カ所 □神恵内村 1カ所 (3)立入(交通)制限及び避難誘導訓練 ほか 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1カ所、39人措置] 7 住民生活保全訓練 [退避住民に食料等を供給] 8 防護資機材取扱訓練 [5会場で実施、 参加人員 195人] 9 その他 住民による訓練見学(4人)</p>	<p>1 災害対策本部等設置訓練 (1)警戒本部・災害対策本部設置・運営訓練 (2)現地本部設置訓練 2 緊急時通信連絡訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 54 地点] 4 広報訓練 (1)防災行政無線等による広報訓練 (2)報道発表資料作成訓練 5 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] □泊村 34人 (実 34人) □共和町 222人 (実 222人) (2)退避所等開設準備訓練 □泊村 1カ所 □岩内町 2カ所 □神恵内村 1カ所 (3)退避等もれ住民確認 □泊村・共和町 (4)災害弱者搬送 □泊村・共和町 (5)立入(交通)制限及び避難誘導訓練 ほか 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 2カ所、124人措置] 7 住民生活保全訓練 [退避住民に物資等を供給] 8 その他 (1)防護服着用者の拡大 (2)防護服着用者の汚染確認</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※H11.9.30 JCO事故 → オフサイトセンター 設置</p> </div>	<p>1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)各機関による要員の派遣 (2)合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 78 地点] 5 広報訓練 (1)防災行政無線等による広報訓練 (2)報道発表資料作成訓練 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] □泊村 91人 (実 91人) □神恵内村 84人 (実 84人) (2)退避所等開設準備訓練 □泊村 1カ所 □共和町 10カ所 □岩内町 1カ所 □神恵内村 1カ所 (3)住民退避等の確認訓練 □泊村・神恵内村 (4)災害弱者搬送訓練 □泊村・共和町・神恵内村 (5)立入(交通)制限及び避難誘導訓練など 7 緊急時医療活動訓練 [救護所 2カ所、122人措置] 8 住民生活保全訓練 [退避住民に物資等を供給] 9 自衛隊災害派遣運用訓練 [避難住民の搬送、化学防護車 などの配置] 10 その他 (1)防護服着用者の汚染確認 (2)住民による訓練見学(9人)</p>
防護対策 地区	▽想定風向 北 発電所中心に全方位 1km及び南南 西、南、南南東の 1~6 km (岩内町 中心)	▽想定風向 西 発電所中心に全方位 1km及び東北 東、東、東南東の 1~5 km (共和町中心)	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1km及び北 北北西、北西の 1~5 km (泊村、神恵内村 中心)

年度 項目	13	14	15
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	トータルトレーニング (全体訓練) ※国との合同訓練	トータルトレーニング (全体訓練)	トータルトレーニング (全体訓練)
訓練実施日	平成13年10月27日(土)	平成14年10月25日(金)	平成15年10月24日(金)
訓練時間	8:30~15:30	9:00~14:30	9:00~15:00
参加機関	39 機関*	51 機関	56 機関
参加人員	▽1,983人*(実人員 1,404人) [防災業務関係者 1,686人] (実人員 1,305人) [住民参加者 297人] (実人員 99人)	▽1,520人(実人員 1,229人) [防災業務関係者 1,272人] (実人員 1,033人) [住民参加者 248人] (実人員 196人)	▽2,161人(実人員 1,424人) [防災業務関係者 1,320人] (実人員 993人) [住民参加者 841人] (実人員 431人)
事故想定	一次冷却系事故	一次冷却系事故	交流電源喪失事故
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)各機関による要員の派遣 (2)オフサイトセンターの運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 91 地点・5 ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] □泊村 22人(実 22人) □共和町 77人(実 77人) (2)退避所等開設(準備) □泊村 2箇所 □共和町 1(10)箇所 □岩内町 1(1)箇所 □神恵内村 1(1)箇所 (3)住民退避等の確認訓練 □泊村・共和町 (4)災害弱者搬送訓練 □泊村・共和町 (5)立入(交通)規制 (6)化学防護車、除せん施設等の展示及び避難誘導ほか 7 緊急時医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [2 箇所、99 人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)特設電話の設置 9 その他 (1)防護着用用及び汚染確認 (2)住民による訓練見学(7人) *13年度は(国との合同訓練のため道内機関のみ計上	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 96 地点・5 ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] □共和町 67人(実 67人) □岩内町 129人(実 129人) (2)退避所等開設(準備) □泊村 (2)箇所 □共和町 (14)箇所 □岩内町 1 箇所 □神恵内村 (1)箇所 (3)住民退避等の確認訓練 □岩内町 (4)災害弱者搬送訓練 □泊村・共和町・岩内町 (5)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [1 箇所、29 人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)化学防護車、除せん施設等の展示 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)特設電話の設置 9 その他 (1)防護着用用及び汚染確認 (2)住民による訓練見学(6人)	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 96 地点・1 ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] □泊村 158人(実 158人) □共和町 145人(実 145人) □神恵内村 128人(実 128人) (2)退避所等開設(準備) □泊村 (3)箇所 □共和町 (12)箇所 □岩内町 18 箇所 □神恵内村 (1)箇所 (3)住民退避等の確認訓練 □神恵内村 (4)災害弱者搬送訓練 □泊村 (5)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [2 箇所、129 人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設定・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)臨時公衆電話の設置 9 その他 (1)防護着用用及び汚染確認 (2)住民による訓練見学(1人)
防護対策 地区	▽想定風向 西 発電所中心に全方位 1 km 及び東北、東、東南東の 1~6 km (泊村福株地区、共和町)	▽想定風向 北北西 発電所中心に全方位 1 km 及び南、南南東、南東の 1~6 km (岩内町 中心)	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1 km 及び北西、北北西、北の 1~6 km (泊村 渋井地区(ほか))

年度 項目	16	17	18
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	トータルトレーニング (全体訓練)	トータルトレーニング (全体訓練)	総合訓練
訓練実施日	平成16年10月22日(金)	平成17年10月21日(金)	平成18年10月30日(月)
訓練時間	9:00~15:00	9:00~15:40	9:00~15:30
参加機関	52 機関	50 機関	63 機関
参加人員	▽1,810人(実人員 1,310人) [防災業務関係者 1,079人] (実人員 895人) [住民参加者 731人] (実人員 415人)	▽1,791人(実人員 1,190人) [防災業務関係者 1,073人] (実人員 830人) [住民参加者 673人] (実人員 360人)	▽1,745人(実人員 1,366人) [防災業務関係者 1,183人] (実人員 1,023人) [住民参加者 562人] (実人員 343人)
事故想定	二次冷却系事故	一次冷却系事故	外部電源喪失事故
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 95 地点・3 ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) (3)住民問い合わせ対応 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 共和町 144人(実 144人) <input type="checkbox"/> 岩内町 587人(実 271人) (2)退避所等開設等訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 2 箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 13 箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 9 箇所 (3)住民退避等の確認訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 (4)災害弱者搬送訓練 <input type="checkbox"/> 泊村・共和町・岩内町 (5)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [1 箇所、136 人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設定・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)臨時公衆電話の設置 9 その他 (1)防護着用及び汚染確認 (2)住民による訓練見学(4人)	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 90 地点・3 ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) (3)住民問い合わせ対応 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 180人(実 60人) <input type="checkbox"/> 共和町 475人(実 272人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 28人(実 28人) (2)退避所等開設等訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 3 箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 14 箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 9 箇所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 1 箇所 (3)住民退避等の確認訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 (4)災害弱者搬送訓練 <input type="checkbox"/> 泊村・共和町・神恵内村 (5)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [2 箇所、98 人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設定・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)臨時公衆電話の設置 9 その他 (1)防護着用及び汚染確認 (2)住民による訓練見学(4人)	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 91 地点・1 ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 228人(実 104人) <input type="checkbox"/> 共和町 133人(実 133人) <input type="checkbox"/> 岩内町 5人(実 5人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 196人(実 101人) (2)退避所等開設等訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 3 箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 14 箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 9 箇所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 1 箇所 (3)住民退避等の確認訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 (4)災害弱者搬送訓練 <input type="checkbox"/> 泊村・神恵内村 (5)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [2 箇所、73 人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設定・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)避難用ブースの設置等 9 その他 (1)原子力防災パネル等展示 (2)原子力防災研修会開催等
防護対策 地区	▽想定風向 北北西 発電所中心に全方位 1 km 及び南、南南東、南東の 1~6 km (岩内町 中心)	▽想定風向 西 発電所中心に全方位 1 km 及び北東、東、東南東の 1~6 km (泊村、共和町)	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1 km 及び北西、北北西、北の 1~6 km (泊村 渋井地区ほか)

年度 項目	19	20	21
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練	総合訓練	総合訓練
訓練実施日	平成19年10月30日(火)	平成21年2月10日(火)	平成21年10月29日(木)
訓練時間	8:45~15:30	8:45~15:30	8:45~16:00
参加機関	86 機関	93 機関	90 機関
参加人員	▽1,674人(実人員1,475人) [防災業務関係者1,230人] (実人員1,074人) [住民参加者444人] (実人員401人)	▽1,971人(実人員1,671人) [防災業務関係者1,274人] (実人員1,064人) [住民参加者697人] (実人員607人)	▽1,823人(実人員1,524人) [防災業務関係者1,362人] (実人員1,104人) [住民参加者461人] (実人員420人)
事故想定	一次冷却系事故	一次冷却系事故	外部電源喪失事故
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 (4)防護対策の事前検討 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定91地点・1ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 89人(実85人) <input type="checkbox"/> 共和町 209人(実203人) <input type="checkbox"/> 岩内町 124人(実93人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 20人(実20人) (2)退避所等開設等訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 3箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 8箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 10箇所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 1箇所 (3)災害時要援護者搬送訓練 共和町・岩内町・神恵内村 (4)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [1箇所、93人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設定・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)避難所に災害情報配付等 9 その他 (1)原子力防災パネル等展示 (2)原子力防災研修会開催等	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 (4)防護対策の事前準備活動 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定91地点・1ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 98人(実98人) <input type="checkbox"/> 共和町 203人(実197人) <input type="checkbox"/> 岩内町 194人(実191人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 36人(実35人) (2)退避所等開設等訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 2箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 11箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 10箇所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 1箇所 (3)災害時要援護者搬送訓練 共和町・神恵内村 (4)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [2箇所、80人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設定・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)避難所に災害情報配付等 9 その他 (1)原子力防災パネル等展示 (2)原子力防災研修会開催等	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)10条通報を受け参集要請 (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 (4)防護対策の事前準備活動 (5)OFC被ばく管理訓練 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定87地点・1ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 100人(実100人) <input type="checkbox"/> 共和町 10人(実10人) <input type="checkbox"/> 岩内町 237人(実237人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 36人(実36人) (2)退避所等開設等訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 3箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 11箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 6箇所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 1箇所 (3)災害時要援護者搬送訓練 泊村、共和町・神恵内村 (4)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [1箇所、41人措置] (2)安定ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設定・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)避難所に災害情報配付等 9 その他 (1)原子力防災パネル等展示 (2)原子力防災研修会開催等
防護対策 地区	▽想定風向 北北西 発電所中心に全方位1km及び南、南南東、南東の1~6km (泊村、共和町、岩内町)	▽想定風向 西 発電所中心に全方位1km及び北東、東、東南東の1~6km (泊村、共和町)	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位1km及び北西、北北西、北の1~6km (泊村 渋井地区(ほか))

年度 項目	22	23	24
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練	総合訓練	総合訓練
訓練実施日	平成22年11月17日(水)	平成24年2月13日(月)	平成24年10月24日(水)
訓練時間	6:30~16:00	9:00~15:00	8:30~14:00
参加機関	97 機関	102 機関	267 機関
参加人員	▽2,312人 [防災業務関係者 990人] [住民参加者 1,322人]	▽977人 [防災業務関係者 977人]	▽9,116人 [防災業務関係者 2,236人] [住民参加者 6,880人]
事故想定	一次冷却系事故	一次冷却系事故	冷却機能喪失事故
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部等設置運営訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 (4)OFC 被ばく管理訓練 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 92 地点・3 ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 86人 (うち 避難区12名は 期町(仮称)) <input type="checkbox"/> 共和町 245人 <input type="checkbox"/> 岩内町 964人 <input type="checkbox"/> 神恵内村 27人 (2)退避所等開設等訓練 (3)災害時要援護者搬送訓練 (4)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [1 箇所、70 人措置] (2)安定ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設置・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の搬送 (2)避難所に臨時交番設置 等 9 その他 (1)原子力防災パネル等展示 (2)原子力防災研修会開催 等	1 災害対策本部等設置訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部等設置運営訓練 (2)道現地本部の移転 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 (4)代替施設への移転 3 緊急時通信連絡訓練 (1)原子力防災ネットワークなどを活用した通信連絡訓練 (2)衛星携帯電話による通信連絡、警察無線・消防無線を活用した情報伝達訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 102 地点・6 ルート] 5 退避等訓練 (1)道路除雪による避難道路の確保 6 その他 原子力防災パネル・モニタリング機材等展示	1 災害対策本部等設置訓練 (1)原子力災害対策本部等設置運営訓練 2 緊急時通信連絡訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 127 地点・2 ルート] 4 広報訓練 (1)緊急速報メールの配信 等 5 退避等訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 253人 <input type="checkbox"/> 共和町 932人 <input type="checkbox"/> 岩内町 1,773人 <input type="checkbox"/> 神恵内村 117人 <input type="checkbox"/> 寿都町 181人 <input type="checkbox"/> 蘭越町 123人 <input type="checkbox"/> 二セコ町 33人 <input type="checkbox"/> 俱知安町 725人 <input type="checkbox"/> 積丹町 261人 <input type="checkbox"/> 古平町 382人 <input type="checkbox"/> 仁木町 470人 <input type="checkbox"/> 余市町 1,477人 <input type="checkbox"/> 赤井川村 153人 (2)退避所等開設等訓練 (3)災害時要援護者搬送訓練 (4)立入(交通)規制 6 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [3 箇所、292 人措置] (2)安定ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設置・運営 7 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の搬送 等 8 その他 (1)原子力防災資機材等展示 (2)原子力防災研修会開催 等
防護対策 地区	▽想定風向(北北西→西北西) 発電所中心に全方位 1 km及び南、南南東、南東+東南東、東の 1~6 km (泊村、共和町、岩内町)	▽発電所から半径 5 km (PAZ)の全方位 (想定) (泊村、共和町、岩内町)	▽発電所から半径 30km の全方位 (UPZ 圏内 13 町村) [防護対策地区順次拡大]

※H23.3.11  
福島第一原発事故  
→ 重点区域の拡大  
(4 町村→13 町村)

年度 項目	25	26	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練	総合訓練	要素訓練 (冬季・暴風雪)
訓練実施日	平成 25 年 10 月 8 日 (月)	平成 26 年 10 月 24 日 (金)	平成 27 年 2 月 6 日 (金)
訓練時間	8:30~15:40	8:30~15:40	9:00~11:20
参加機関	275 機関	352 機関	10 機関
参加人員	▽10,036 人 [防災業務関係者 2,287 人] [住民参加者 7,749 人]	▽13,130 人 [防災業務関係者 1,857 人] [住民参加者 11,273 人]	▽130 人 [防災業務関係者 97 人] [住民参加者 33 人]
事故想定	冷却機能喪失事故	冷却機能喪失事故	冷却機能喪失事故
訓練項目 (訓練内容)	<p>1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練</p> <p>2 緊急事態応急対策拠点施設 (代替 OFC※) 運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練</p> <p>4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 195 地点・4 ルート]</p> <p>5 広報訓練 (1)緊急速報メールの配信 (2)ラジオでの情報の提供 等</p> <p>6 退避等訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 235 人 □共和町 876 人 □岩内町 956 人 □神恵内村 87 人 □寿都町 164 人 □蘭越町 553 人 □ニセコ町 436 人 □倶知安町 1,753 人 □積丹町 104 人 □古平町 410 人 □仁木町 838 人 □余市町 1,217 人 □赤井川村 120 人 (2)災害時要援護者搬送訓練 (3)交通規制 (4)渋滞を想定した休憩場所及び食料・情報の提供</p> <p>7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [1 箇所、379 人措置] (2)負傷者搬送 (3)除染施設の設定・運営</p> <p>8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の搬送 等</p> <p>9 その他 (1)原子力防災資機材等展示 (2)原子力防災研修会開催 等</p>	<p>1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練</p> <p>2 緊急事態応急対策拠点施設 (代替 OFC※) 運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練</p> <p>4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 202 地点・2 ルート]</p> <p>5 広報訓練 (1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信 (2)HP、ツイッター等の活用 等</p> <p>6 退避等訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 222 人 □共和町 796 人 □岩内町 1,806 人 □神恵内村 266 人 □寿都町 77 人 □蘭越町 807 人 □ニセコ町 789 人 □倶知安町 2,981 人 □積丹町 249 人 □古平町 636 人 □仁木町 1,184 人 □余市町 1,298 人 □赤井川村 162 人 (2)学校・社会福祉施設等に対する避難指示等の伝達 (3)一時滞在場所設置・運営 (4)渋滞を想定した迂回路誘導や交通整理、休憩場所の提供</p> <p>7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [2 箇所、312 人措置] (2)負傷者搬送 (3)避難車両のスクリーニング・除染</p> <p>8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の搬送 等</p> <p>9 その他 (1)原子力防災研修会開催 等</p>	<p>1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)災害対策本部設置運営訓練</p> <p>2 緊急時通信連絡訓練 (1)事故情報の伝達 (2)道によるオフサイトセンター機能の代行</p> <p>3 広報訓練 防災行政無線等による住民広報</p> <p>4 住民避難訓練 (1)バス避難集合場所の除雪・開設 (2)バス避難の実施 [住民 32 人] (3)安定ヨウ素剤 (模擬) の緊急配布・服用 (4)大雪で孤立した住宅からの住民 (要配慮者) の救出 [住民 1 人]</p> <p>5 その他 (1)共和町と自衛隊による住民救助の対策協議 (図上演習)</p>
防護対策 地区	▽発電所から半径 5 km (PAZ:泊村、共和町) EAL による避難。 半径 5 km~30 km(UPZ 北方向:神恵内村、積丹町、古平町、余市町)OIL による一時移転。 [防護対策区域順次拡大]	▽発電所から半径 5 km (PAZ:泊村、共和町) EAL による避難。 半径 5 km~30 km(UPZ 東方向:共和町、倶知安町、仁木町、赤井川村)OIL による一時移転。 [防護対策区域順次拡大]	▽発電所から半径 5 km (PAZ:泊村、共和町) EAL による避難。

※代替 OFC を後志総合振興局に開設

年度 項目	27	28	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練	要素訓練(冬季・暴風雪)	総合訓練[国との合同訓練]
訓練実施日	平成27年10月21日(水)	平成28年2月5日(金)	平成28年11月13日(日)/14日(月)
訓練時間	8:30~15:40	9:00~12:00	8:30~17:00/9:00~16:00
参加機関	378 機関	24 機関	364 機関
参加人員	▽14,004人 [防災業務関係者 2,460人] [住民参加者 11,544人]	▽231人 [防災業務関係者 231人]	▽18,278人 [防災業務関係者 5,523人] [住民参加者 12,755人]
事故想定	冷却機能喪失事故	冷却機能喪失事故	冷却機能喪失事故
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設(OFC) 運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 219 地点・2ルート] 5 広報訓練 (1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信 (2)HPの活用等 6 住民避難訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 225人 <input type="checkbox"/> 共和町 791人 <input type="checkbox"/> 岩内町 2,357人 <input type="checkbox"/> 神恵内村 262人 <input type="checkbox"/> 寿都町 596人 <input type="checkbox"/> 蘭越町 1,173人 <input type="checkbox"/> 二セコ町 818人 <input type="checkbox"/> 俱知安町 1,388人 <input type="checkbox"/> 積丹町 196人 <input type="checkbox"/> 古平町 635人 <input type="checkbox"/> 仁木町 1,106人 <input type="checkbox"/> 余市町 1,844人 <input type="checkbox"/> 赤井川村 153人 (2)学校・社会福祉施設、宿泊施設等に対する避難指示等の伝達 (3)一時滞在場所設置・運営 (4)渋滞を想定した迂回路誘導や交通整理、休憩場所の提供 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)避難地域時検査場所設置 [2箇所、車両28台、住民105人検査] (2)負傷者搬送 (3)安定ヨウ素剤の緊急配布 8 物資緊急輸送訓練 (1)生活必需物資の供給 9 その他 (1)原子力防災研修会開催等	1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)災害対策本部設置運営訓練 2 緊急時通信連絡訓練 (1)事故情報の伝達 (2)道によるオフサイトセンター機能の代行 3 広報訓練 防災行政無線による住民広報 4 住民避難訓練 (1)バス避難集合場所の開設 (2)大雪で孤立した住宅からの住民(要配慮者)の救出 (3)避難道路等の除雪 5 緊急被ばく医療活動訓練 (1)一時滞在者への安定ヨウ素剤(模擬)の緊急配布 6 その他 (1)泊村、自衛隊、地元消防による住民救助の対策協議(図上演習) (2)共和町による安定ヨウ素剤の緊急配布体制の確認(図上演習) (3)冬季におけるオフサイトセンターへの要員参集	1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設(OFC) 運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 195 地点・3ルート] 5 広報訓練 (1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信 (2)HPの活用等 6 住民避難訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 351人 <input type="checkbox"/> 共和町 840人 <input type="checkbox"/> 岩内町 2,099人 <input type="checkbox"/> 神恵内村 262人 <input type="checkbox"/> 寿都町 353人 <input type="checkbox"/> 蘭越町 1,048人 <input type="checkbox"/> 二セコ町 768人 <input type="checkbox"/> 俱知安町 2,640人 <input type="checkbox"/> 積丹町 194人 <input type="checkbox"/> 古平町 684人 <input type="checkbox"/> 仁木町 1,310人 <input type="checkbox"/> 余市町 2,045人 <input type="checkbox"/> 赤井川村 161人 (2)外国人観光客を想定し多言語による誘導・避難 (3)一時滞在場所設置・運営 (4)渋滞を想定した迂回路誘導や交通整理 7 原子力災害医療活動訓練 (1)避難地域時検査場所設置 [2箇所：車両16台、住民65人検査] (2)負傷者搬送 (3)安定ヨウ素剤の緊急配布 8 物資緊急輸送訓練 (1)生活必需物資の供給 9 その他 (1)原子力防災研修会開催等
防護対策 地区	▽発電所から半径5km(PAZ:泊村、共和町)EALによる避難。 半径5km~30km(UPZ:岩内町、寿都町、蘭越町、二セコ町)OILによる一時移転。 [防護対策区域順次拡大]	▽発電所から半径5km(PAZ:泊村、共和町)EALによる避難。	▽発電所から半径5km(PAZ:泊村、共和町)EALによる避難。 半径5km~30km(UPZ:岩内町、神恵内村、積丹町、古平町)OILによる一時移転。 [防護対策区域順次拡大]

※福島第一原発事故を踏まえ、オフサイトセンターを移転整備(平成27年8月3日供用開始)

年度 項目	28	29	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	要素訓練 (冬季・暴風雪)	総合訓練	
訓練実施日	平成29年2月4日(土)	平成30年2月5日(月)/8日(木)	
訓練時間	9:00~15:40	9:00~15:30/8:40~15:00	
参加機関	30 機関	386 機関	
参加人員	▽461人 [防災業務関係者 403人] [住民参加者 58人]	▽11,744人 [防災業務関係者 3,488人] [住民参加者 8,256人]	
事故想定	冷却機能喪失事故	冷却機能喪失事故	
訓練項目 (訓練内容)	<p>1 緊急事態応急対策拠点施 (OFC) 運営訓練 (1)臨時OFCの開設 (道庁危機管理センター) (2)臨時OFCから北海道原子力防災センター(OFC)への移転 (3)TV会議システムを活用した情報共有や意思決定</p> <p>2 緊急時モニタリングセンター (EMC) 運営訓練 (1)臨時EMCの開設 (原子力環境センター札幌分室) やOFCへの移転</p> <p>3 住民避難訓練 (1)PAZ内施設敷地緊急事態要避難者の救出 [住民1人] (2)PAZ内住民の避難 [住民52人]</p> <p>4 安定ヨウ素剤の緊急戸別配布訓練 [住民5人]</p> <p>5 ヘリコプターによる物資緊急輸送訓練 (1)陸上自衛隊ヘリコプターによる可搬型携帯電話基地局の空輸 (2)小樽建設協会による臨時ヘリポート開設のための除雪</p> <p>※国の原子力総合防災訓練の一環として実施</p>	<p>1 災害対策本部等設置運営訓練</p> <p>2 緊急事態応急対策拠点施 (OFC) 運営訓練 (1)現地事故対策連絡会議の開催 (2)原子力災害合同対策協議会の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練</p> <p>4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定179地点・3ルート]</p> <p>5 広報訓練 (1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信等</p> <p>6 住民避難訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 158人 □共和町 568人 □岩内町 548人 □神恵内村 340人 □寿都町 534人 □蘭越町 259人 □ニセコ町 647人 □倶知安町 2,449人 □積丹町 201人 □古平町 515人 □仁木町 89人 □余市町 1,735人 □赤井川村 213人</p> <p>(2)外国人観光客を想定し多言語による誘導・避難</p> <p>(3)一時滞在場所設置・運営</p> <p>(4)渋滞を想定した迂回路誘導や交通整理</p> <p>(5)自宅での屋内退避が困難な場合を想定した屋内退避・避難</p> <p>7 原子力災害医療活動訓練 (1)避難地域時検査場所設置 [2箇所:車両24台、住民53人検査] (2)被ばく傷病者の医療措置 (3)安定ヨウ素剤の緊急配布</p> <p>8 物資緊急輸送訓練 (1)生活必需物資の供給</p> <p>9 その他 (1)原子力防災研修会開催 等</p>	
防護対策 地区	▽発電所から半径5km (PAZ:泊村、共和町) EALによる避難。	▽発電所から半径5km (PAZ:泊村、共和町) EALによる避難。 半径5km~30km (UPZ:岩内町、寿都町、蘭越町) OILによる一時移転。 [防護対策区域順次拡大]	



# 避難訓練参加者アンケート調査

## 避難訓練参加者アンケート調査の結果

### 1 調査目的

避難に際しての住民意識に関することを調査し、避難等に関する施策の基礎資料を得る

### 2 調査対象

避難訓練参加者（ただし、保育所・小学生・中学生を除く）

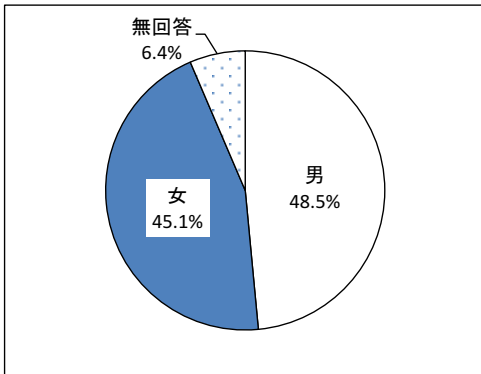
泊村	40名
共和町	31名
岩内町	31名
寿都町	28名
蘭越町	11名
倶知安町	43名
仁木町	20名
余市町	29名
計	233名

### 3 調査実施方法

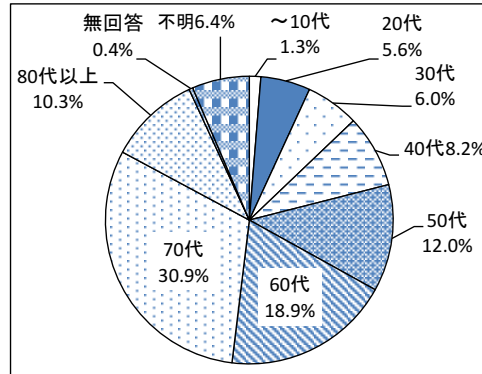
アンケート用紙を配布

### 4 住民の属性

(1) 性別



(2) 年齢

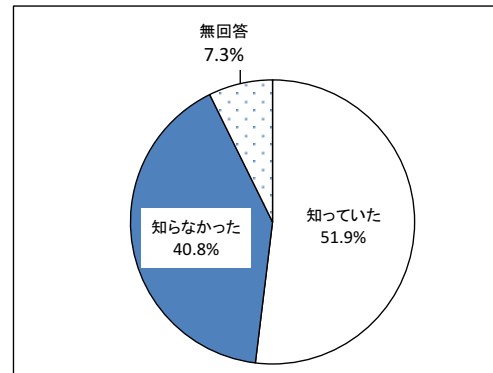


### 5 調査結果

<設問内容>

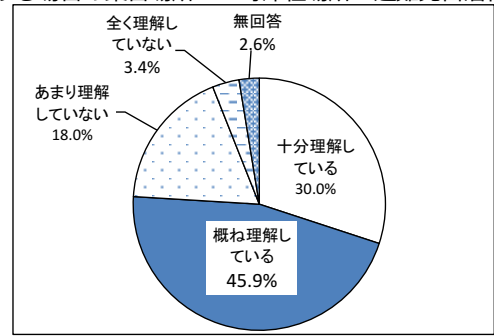
問1. あなたのお住まいの地域は、PAZ、UPZのどの区分に該当するのか知っていましたか？

- ① 知っていた
- ② 知らなかった



問2. あなたがお住まいの地域の原子力災害時における避難計画（バス避難する場合の集合場所・一時滞在所・避難先自治体等）の内容を理解していますか？

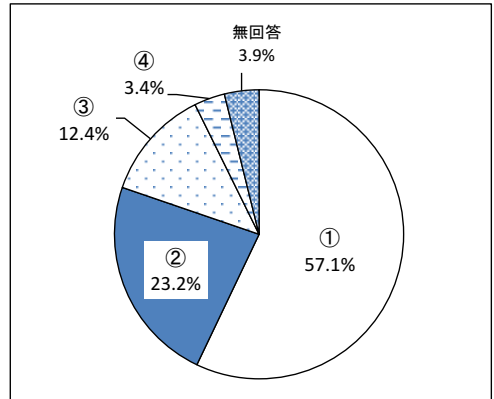
- ① 十分理解している
- ② 概ね理解している
- ③ あまり理解していない
- ④ 全く理解していない



問3. 原子力災害が発生し、あなたの町に避難指示が出された場合、どのような行動をとりますか？

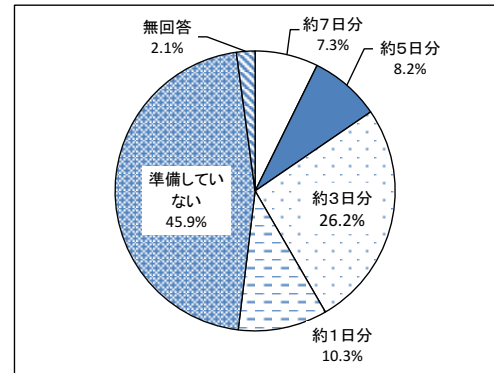
- ① 役場などが用意するバス等で、役場が指定する避難所まで避難
- ② 自家用車等を使用して、役場が指定する避難所まで避難
- ③ 自家用車等を使用して、親戚・知人宅など避難所以外の場所へ避難
- ④ その他

◇その他意見  
・天候や身体の状況による など



問4. 災害に備え何日分の食料・飲料等を準備していますか？

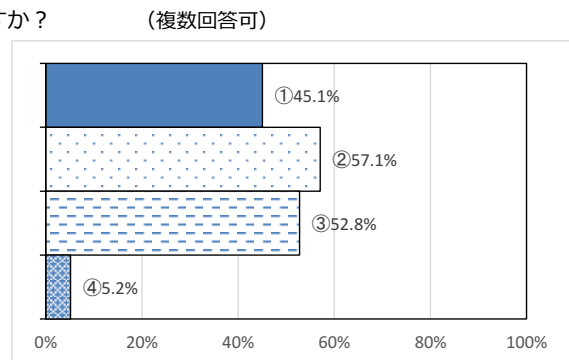
- ① 約7日分
- ② 約5日分
- ③ 約3日分
- ④ 約1日分
- ⑤ 準備していない



問5. 避難に当たって、あなたはどのような情報が重要と考えていますか？

- ① 事故事象の概要
- ② 屋内退避又は避難の必要性
- ③ 放射線、放射性物質の放出状況や健康への影響
- ④ その他

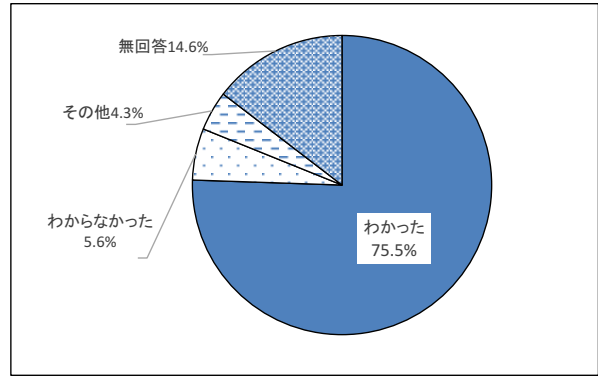
◇その他意見  
・集合場所や避難先の情報  
・避難経路の情報 など



問6. 事故が発生した場合、発電所の状況等に応じて段階的に住民避難は実施されますが、本年度の訓練に参加し自分がどのように行動すべきか手順がわかりましたか？

- ① わかった
- ② わからなかった
- ③ その他

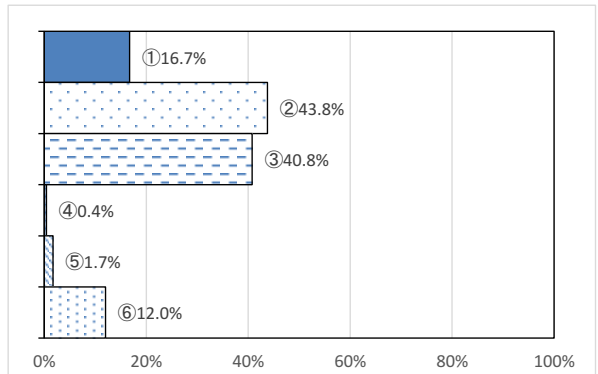
◇その他意見  
 ・荷物ほどの程度持参してもよいか分からない  
 ・一度の訓練では理解はできない  
 ・手順は概ね理解できたが、緊急時には不安 など



問7. 今回の訓練では、さまざまな広報手段により情報の発信を行いました。どのような広報手段であなたに情報が伝わりましたか？ (複数回答可)

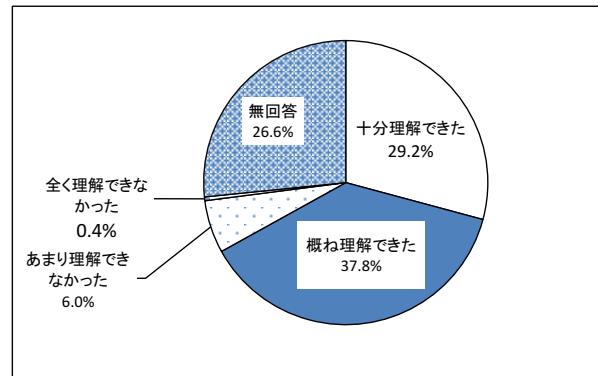
- ① 住民広報車
- ② 防災行政無線
- ③ 緊急速報メール
- ④ 道ホームページ
- ⑤ 伝わらなかった
- ⑥ その他

◇その他意見  
 ・役場からの電話、FAXによる連絡 など



問8. 問7で「⑤」を選んだ方以外にお聞きします。訓練広報の内容は理解できましたか？

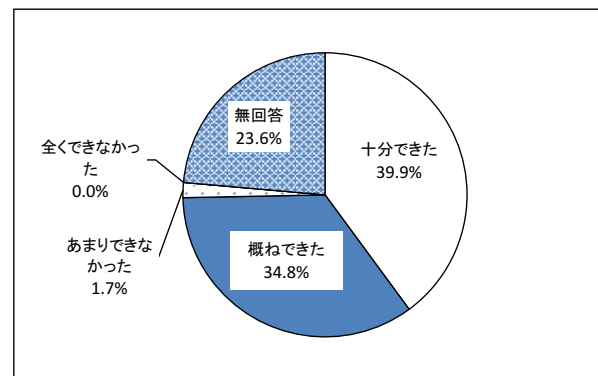
- ① 十分理解できた
- ② 概ね理解できた
- ③ あまり理解できなかった
- ④ 全く理解できなかった



問9. 全体として、避難行動はスムーズに行えましたか？

- ① 十分できた
- ② 概ねできた
- ③ あまりできなかった
- ④ 全くできなかった

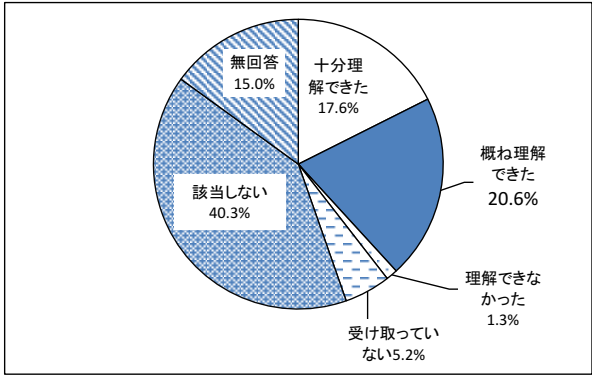
◇できなかった理由  
 ・冬道なのでスムーズにいかなかった など



問 1 0 . 安定ヨウ素剤の配布を受けた際の説明は理解できましたか？

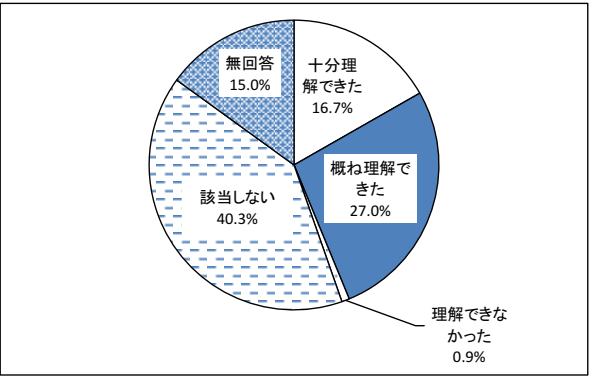
- ① 十分理解できた
- ② 概ね理解できた
- ③ 理解できなかった
- ④ 受け取っていない
- ⑤ 該当しない (訓練対象外)

◇理解できなかった理由  
 ・内容が難しかった  
 ・文書等で説明してほしい など



問 1 1 . 避難退域時検査場所での検査の流れは理解できましたか？ (職員の対応含む)

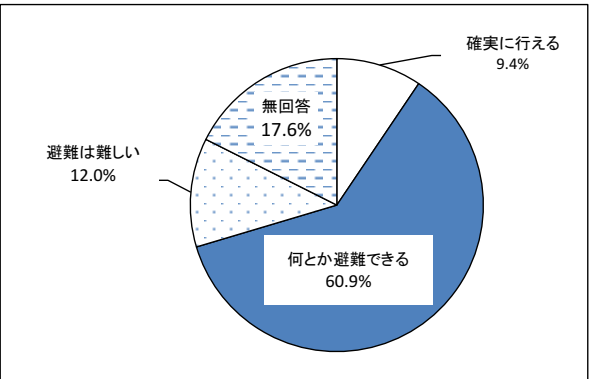
- ① 十分理解できた
- ② 概ね理解できた
- ③ 理解できなかった
- ④ 該当しない (訓練対象外)



問 1 2 . 今回の訓練を体験して避難は確実にできると感じましたか？

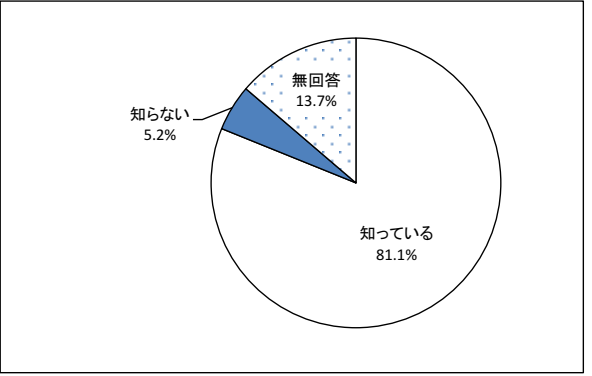
- ① 確実にできる
- ② 何とか避難できる
- ③ 避難は難しい

◇避難が難しい理由  
 ・事故の規模や状況次第なので予想がつかない  
 ・吹雪の際には防災無線が聞こえないのではないか  
 ・高齢になった時、集合場所まで自力で行けるか不安  
 ・交通渋滞が心配  
 ・高齢者人口が多く、スムーズに行かないと思う など



問 1 3 . 北海道では、「原子力防災だより」や「北海道原子力防災カレンダー」などを配布し、原子力防災について広報を行っています。あなたは、こういった広報が行われていることを知っていますか？

- ① 知っている
- ② 知らない

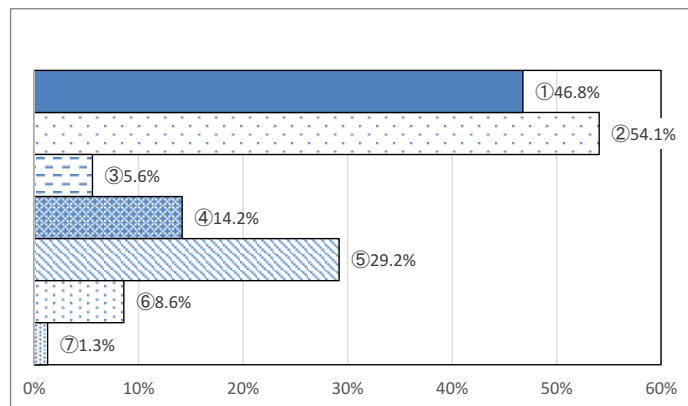


問14. 問13で「ア」を選んだ方にお聞きします。

あなたが目にしたことがある広報は何ですか？次の中から選んでください。

(複数回答可)

- ① 原子力防災のしおり
- ② 北海道原子力防災カレンダー
- ③ 北海道の原子力
- ④ ほっかいどう原子力環境だより
- ⑤ 原子力防災だより
- ⑥ 読んだことがあるが、どの広報かわからない
- ⑦ その他



◇その他意見  
・防災ガイドマップ など

問15. よりよい広報にするため、どのような改善が必要だと思いますか？

・目の見えない人や耳の悪い人などの障害者対応が大切。  
・学校や職場等で内容確認・情報共有を定期的に行う。  
・簡単でわかりやすい説明が大事。  
・繰り返し周知することが必要。 など

【自由意見】 今回の訓練、避難など全般に関するご感想、ご意見やご要望があればお聞かせください。

・事故が起きたとき、訓練のような体制が整うのにどれくらいの時間を要するのか不安。  
・訓練は元気な方が参加しているから良いが、実際はそうでない方もいるので対策が必要。  
・屋内退避中に窓を閉めたりする中で、防災無線等の情報がどれだけ入ってくるのか不安。  
・避難退域時検査にかなり時間がかかるので、その間に遠くに避難した方が良いと思う。  
・一刻も早く避難しなければいけないのに、わざわざ停車して安定ヨウ素剤の説明等は現実的ではない。  
・日中ではなく夜間に避難することとなった場合、どうなるのか不安。  
・子供も含めた訓練が重要。  
・ペットの避難も今後検討してほしい。  
・事前に学校で原子力防災の出前授業等をやっていただくと子供たちにも避難の重要性がわかるのではないかと。  
・バスでの移動中にDVDの視聴など防災教育に関わることをしてはどうか。  
・参加した人は高齢者が多かったが、若い方への教育も重要。  
・普段から地域のリーダーを養成しておく必要性を感じた。  
・役場と町内会で図上演習等を行うべきではないか。 など